

株主の皆様とテクマトリックスを
つなぐIRマガジン「テクマティズム」

TechMatrix

証券コード **3762**

第37期 第2四半期報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

テクマトリックス株式会社

TECHMATISM





セキュリティ製品や医療分野の需要が好調。医用画像診断支援AIシステムの無償提供で、コロナ禍の医療活動を支援しています。

代表取締役社長

由利 孝



2021年3月期第2四半期 連結累計期間を振り返って

2021年3月期第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、非常に厳しい状況で推移しました。国内でも緊急事態宣言の発令などに伴って社会経済活動が大幅に停滞し、幅広い業種の事業に影響がでました。

こうした中、当社グループにおいては、在宅勤務の急速な普及に伴ってネットワークセキュリティ関連製品の需要が急増し、従業員や取引先企業をはじめとした全てのステークホルダーの安全と健康を守ることを最優

第2四半期決算ハイライト

	前第2四半期 (百万円)	当第2四半期 (百万円)	前年同期比
売上高	13,800	14,483	5.0%
営業利益	1,343	1,682	25.2%
経常利益	1,339	1,680	25.4%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	871	1,108	27.2%

先としながらも、こうした需要に懸命に対応した結果、第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高、各段階の利益とも過去最高を更新しました。

情報基盤事業では「SASE (サッシー: Secure Access Service Edge)」と呼ばれるクラウドを利用したセキュリティサービスなど、リモートワークを支援する製品が好調に推移しました。アプリケーション・サービス事業では、CRM分野や、連結子会社の株式会社NOBORIが手掛ける医療情報クラウドサービスなどが好調でした。NOBORIはエムスリー株式会社と共同で、コロナ禍における医療活動を支援するため、医用画像診断支援AIシステムの無償提供を実施しております。当初の想定を上回るお問い合わせをいただいております。現在100施設以上の医療機関にご利用いただいております。

新型コロナウイルス感染症による 影響と今後の戦略

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響については、第2四半期を終えた時点では、ネット

*2021年3月期第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

ワークセキュリティ関連製品の需要が急増するなど、プラスに作用した部分も多くありました。緊急事態宣言の発令中はほぼ100%の人員が在宅勤務となり、現在もお2チームが交代制で出社する体制を継続するなど、感染防止に配慮しながらも取引先企業への安定的なサービスの提供、サポート体制を維持しています。

現在、当社グループは中期経営計画「GO BEYOND 3.0」に取り組んでおり、今年度は、その最終年度です。最終年度(3年目)の収益目標は前年度に既に達成しており、今年度から新収益認識基準を適用しているため一部の売上と利益が将来に繰延べられる傾向にありますが、そのマイナス影響を十分に補いながら前年度実績を上回るペースで事業が進捗しております。事業運営体制の多様化やサービス化の加速、データの利活用といった重点事業戦略についても、おおむね満足できる結果を残すことができそうです。特に医療分野において、事業が大きく進捗しました。NOBORIがエムスリーと共同で取り組む医用画像診断支援AIプラットフォーム事業は、参画いただく企業の輪を広げながらサービスを拡充しており、診療に向き合う医師や患者様の安心・安全、効率的な医療の実現を支援しています。また、個人がスマートフォンで自らの医療情報を管理・閲覧できるPHR(Personal Health Record)サービスも5月に正式リリースし、現在、約4000名にご利用いただいています。今後は、より多くの個人にご利用いただくべく、当該サービスの普及に取り組んでいきます。

来期発表予定の次期中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた社会構造の変化を的確に捉え、大胆に、積極的に事業を展開していきたいと考えています。デジタル化が加速度的に進む社会の中

で、当社グループが存在する意味や求められる役割はより一層強まると思いますので、これまでの中期経営計画との連続性は一定程度残しつつも、新たな成長曲線を描いていきたいと考えています。

株主の皆様へ

当社は配当性向20%以上を基本とする還元方針に基づき、株主の皆様への利益還元に努めております。より多くの方を株主としてお迎えしたいとの思いから、2020年6月30日を基準日として株式の2分割も実施させていただきました。配当につきましては、株式分割を踏まえたうえで前期実績と比較して実質増配を予定しています。

また、当社は、コーポレートガバナンスの強化にも継続的に取り組んでいます。2020年6月に実施した株主総会において、新たに2名の女性社外取締役が加わり、取締役11名のうち社外取締役が7名を占める体制となりました。経営の多様性を確保し、今後も健全なガバナンスが機能するよう努めてまいります。

おかげさまでコロナ禍においても当社の株価は高い水準を維持しており、株主の皆様から高い期待をお寄せいただいていると受けとめております。今後も不安定な経済情勢が続きそうですが、そのような中でも安定して利益を出し続けていくことで、皆様のご厚情にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

ガバナンス

新任の女性社外取締役2名をご紹介します

2020年6月開催の第36期定時株主総会において、当社で初めて女性取締役が就任しました。当社の持続的な成長を見据え、企業経営の多様性を確保するとともに、これまで以上に女性活躍推進に関する討議を活発に行ってまいります。また、これにより全取締役11名中7名(63.6%)が独立社外取締役となりました。



社外取締役・独立役員
海部 美知氏

● 選任理由

インターネット事業及び新興技術分野に関する豊富な経験と卓越した知見を有しており、経営陣から独立した立場で、起業家及びコンサルタントとしての経営戦略に関する観点から、当社の経営に有効な助言及び意見をいただくため選任いたしました。

● 略歴

1983年4月 本田技研工業株式会社入社
1988年6月 Bain & Company, Inc. 入社
1989年9月 日本電信電話株式会社入社
1996年5月 NextWave Telecom Inc., Director, Business Development
1998年8月 ENOTECH Consulting, Inc. 設立, CEO(現任)



社外取締役・独立役員
堀江 愛利氏

● 選任理由

米シリコンバレーにおいて女性起業家育成プログラムを提供し、アントレプレナーシップをベースとした次世代のリーダー育成に関する豊富な経験と卓越した知見を有しており、経営陣から独立した立場で、女性活躍に関する観点から当社の経営に有効な助言及び意見をいただくため選任いたしました。

● 略歴

1997年6月 International Business Machines Corporation 入社
1999年 Prio, Inc. 入社(現 Blucora, Inc.)
2000年 Quious, Inc., Director of Marketing
2001年 Quaartz, Inc., Director of product marketing
(現 Appiant Technologies, Inc.)
2002年 Amity International, LLC設立, CEO
2013年1月 Women's Startup Lab, Inc., Founder & CEO(現任)
2019年9月 一般社団法人 Japan Innovation Network 理事(現任)

新社外取締役としての抱負と株主の皆様へのメッセージをお願いします。

シリコンバレーで20年、コンサルティングに従事してきました。しばしば、現代は変化が激しい時代と言われるますが、私は、しばらく停滞の時代が続いていると体感していました。しかし、コロナ禍は、この先5年で起こるはずだった変化を数ヶ月で起こしたとも言われており、随分と先の未来に起こるはずだった変化が、今後、もっと早くやってくるかもしれません。

クラウド化・AI化の流れは今後も加速していき、テックマトリックスの仕事は、社会の中でますます重要になっていきます。私も、この大事な仕事の一端を担うべく、微力ながら力を尽くしていく所存です。

新社外取締役としての抱負と株主の皆様へのメッセージをお願いします。

シリコンバレーを拠点にWomen's Startup Labを創設し、テクノロジーの分野で活躍する世界中の女性起業家、リーダーの成功に導くべく、支援、育成事業を展開しております。

女性の働き方等の課題に限らず、企業がダイバーシティに取り組むことは、ビジネスを飛躍させる上でのプライオリティであると考えます。ダイバーシティの実現によるイノベーションの創出は、さらなる成長ステージへシフトするテックマトリックスの競争力を高め、確実に企業価値を高めることになるでしょう。グローバル、ダイバーシティ、イノベーション領域における実績を活かし、社外取締役として、さらなる企業価値の増大に貢献できればと願っています。

Topics 2

新型コロナウイルス感染症に関する取組

在宅勤務を支援するセキュリティ対策ソリューションの需要が増加

グループ会社が一体となり、リモートアクセス、個人認証システム、次世代ファイアウォールといったセキュリティ対策製品や、独自開発した統合セキュリティ監視サービス (TechMatrix Premium Support powered by TRINITY (通称TPS)) を提供しています。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として在宅勤務の環境構築が進む中、クラウド時代のセキュリティに対応した新たな製品も注目度が高く、需要が高まっています。



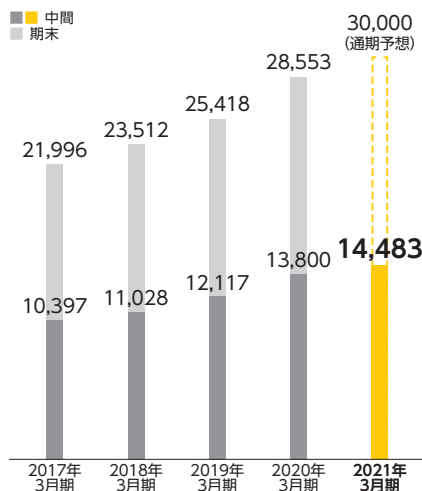
新型コロナウイルス感染症判定支援のための 遠隔読影と画像診断AIシステムを 全国の医療機関に無償提供

連結子会社の株式会社NOBORIは、医療現場の負担軽減のため、本年、業務提携を行ったエムスリー株式会社とともに、本無償提供の取組を開始しました。ソニー株式会社のほか、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びファイザー株式会社も支援の輪に加わり、当初想定していた以上の医療機関にご利用いただいています。

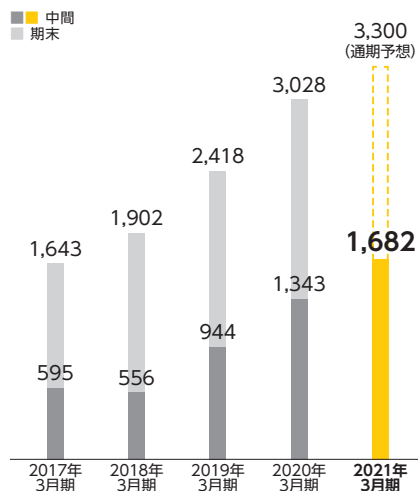
今後も、NOBORIは、検査画像を安全に保管・利用するためのサービス提供等を通して、持続可能な医療環境の実現に向けて取り組んでいきます。

損益の状況／資産の状況

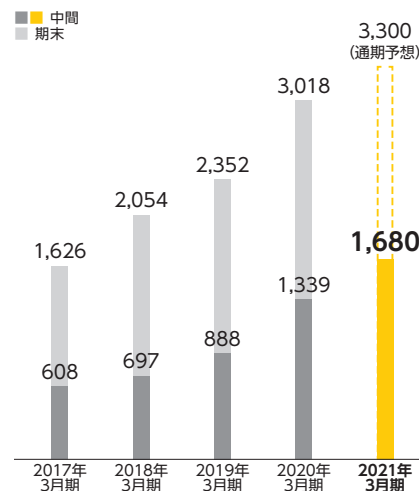
売上高 (百万円)



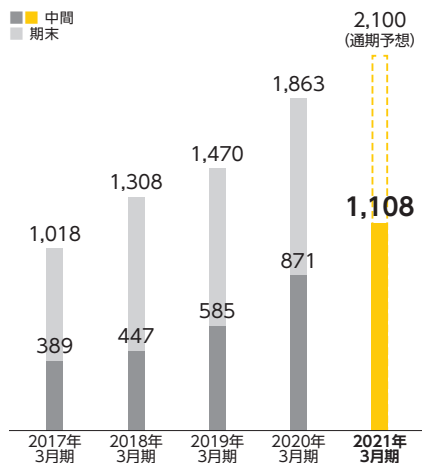
営業利益 (百万円)



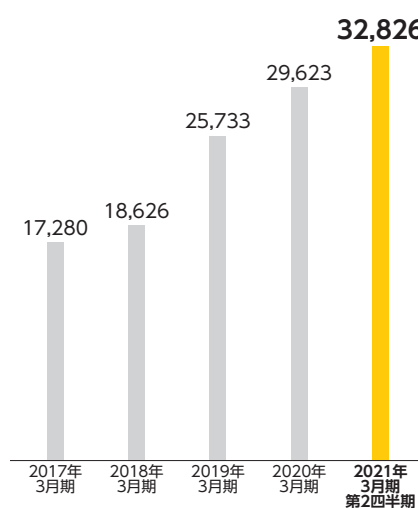
経常利益 (百万円)



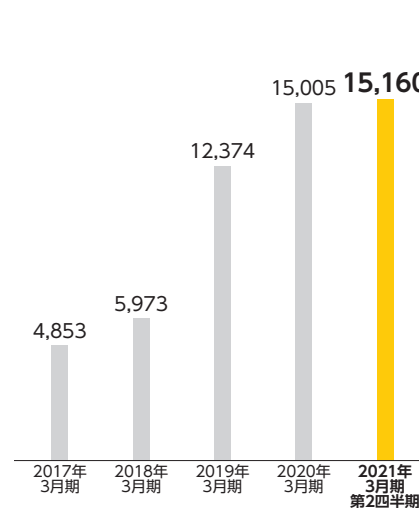
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



※2021年3月期の実績及び通期予想については、2021年3月期第1四半期連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)の基準等に基づき、収益の認識及び業績予想を行っております。

株主インフォメーション

1株当たり配当金について

1株当たり配当金(円) ■ 中間 ■ 期末
配当性向の推移(%) ● 期末



※ 2017年3月1日及び2020年7月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っておりますため、過年度の配当実績額につきましては株式分割が行われたと仮定して表示しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定しております。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%以上を基本方針としております。

2021年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難なことから当初未定としておりましたが、直近の経済動向、上期の業績及び現時点において把握可能な情報に基づき算出した通期業績予想に沿って、前期より実質増配の1株当たり17円(中間配当7円・期末配当10円)とする予定です。

株主優待のご紹介

対象

毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された500株以上の当社株式を保有する株主様

優待内容

500株以上 1,500円相当の商品または寄付
1,000株以上 4,000円相当の商品または寄付

当社は、株主の皆様の日ごろからのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待をご提供しています。

昨年度のお申込みは89.9%と、多くの株主様にご好評をいただいております。今後も継続して実施を予定しております。

優待品

500株以上保有する株主様(1,500円相当)



北海道
鮭三昧



横浜本牧亭
ビーフカレー中辛



お茶漬け・有明海産
味付海苔詰合せ
[和の宴]



讃岐うどん



豆和菓 豆菓子・
お茶詰合せ

1,000株以上保有する株主様(4,000円相当)



松阪牛
すき焼用



伊藤ハム
ハム詰合わせ



いくら醤油漬け



手延三輪素麺
二年物



京都北川半兵衛
お抹茶アイスセット

※写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

■ 会社概要

商号 テクマトリックス株式会社
(英語名: TECHMATRIX CORPORATION)
設立 1984年8月30日
上場 2005年2月18日
証券コード 3762
資本金 12億9,812万円
従業員数 1,138名(連結)
本社所在地 〒108-8588 東京都港区三田3-11-24
国際興業三田第2ビル
TEL : 03(4405)7800(代表)
FAX : 03(6436)3500

■ 役員の状況

代表取締役社長 由利 孝
取締役上席執行役員 依田 佳久
取締役上席執行役員 矢井 隆晴
取締役執行役員 鈴木 猛司
社外取締役 安武 弘晃
社外取締役 海部 美知
社外取締役 堀江 愛利
社外取締役(常勤監査等委員) 佐々木英之
社外取締役(監査等委員) 高山 健
社外取締役(監査等委員) 三浦 亮太
社外取締役(監査等委員) 杉原 章郎

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
配当金 9月30日
3月31日
株主優待 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告による事ができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <https://www.techmatrix.co.jp/>

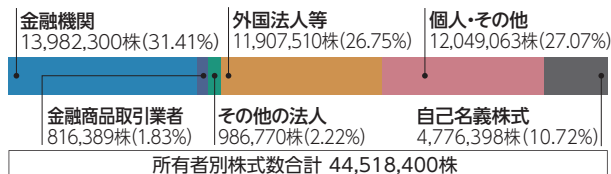
■ 株式の状況

発行可能株式総数 165,888,000株
発行済株式の総数 44,518,400株
株主数 9,685名

■ 大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,680,500	15.00
テクマトリックス株式会社	4,776,398	10.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,962,800	8.90
徳山 教助	1,436,000	3.22
テクマトリックス従業員持株会	820,600	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 380055	819,098	1.83
GOVERNMENT OF NORWAY	811,961	1.82
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	761,800	1.71
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	637,900	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	575,200	1.29

■ 株式分布状況



テクマトリックス株式会社 証券コード: 3762

〒108-8588 東京都港区三田3-11-24 国際興業三田第2ビル
TEL : 03(4405)7800(代表) FAX : 03(6436)3500

